

諏訪

4月以降の入浴料金(予定も含む)

| 浴場名 | 大人 | 子ども |
|----------|------|------|
| 遊泉ハウス児湯 | | |
| 巨過の湯 | | |
| 新湯 | 280円 | 140円 |
| 矢木温泉 | | |
| 菅野温泉 | | |
| 湖畔の湯 | 320円 | 150円 |
| 老人福祉センター | 280円 | 140円 |

下諏訪町の温泉施設入浴料40円値上げへ

4月以降 動力費増が原因

下諏訪町内7カ所の温泉施設が4月以降、入浴料を大人料金で40円値上げする。電気代の高騰でポンプの動力費などがかさんでいるため。値上げは消費税率が引き上げられた2019年10月以来、約3年半ぶりとなる。

下諏訪財産区が運営する遊泉ハウス児湯と巨過の湯、新湯は4月1日から、それぞれ大人を280円とし、子ども

は20円値上げして140円にする。同区の担当者は「電気代の高騰は当分続く」とみている。維持のためには値上げせざるを得ない」と話した。

湖畔の湯は大人を320円、子どもは20円引き上げて150円に。矢木温泉と菅野温泉の大人は280円になり、子どもは矢木温泉で30円、菅野温泉で20円値上げする。

町は、町老人福祉センター

諏訪の長野国際文化学院
トルコとシリア
地震被災者支援
学生と教職員ら義援金

諏訪市の日本語学校「長野国際文化学院」の学生と教職員が21日、トルコ・シリア大

この学生は中国四川省出身で2008年と昨年に大きな地震を経験。トルコ・シリア

地震の被災者支援のための義援金5万円を市に届けた。地震で被災経験のある中国からの学生が寄付を申し出たことから、学院内に支援の輪が広がった。

富士見町

子育て支援や環境に重点

平成以降で最大 86億1000万円

富士見町23年度予算案

総額86億1000万円

| 歳入 | 国・県支出金 | | | | 町債 |
|----|--------|-------|------|-----|------|
| | 町税 | 地方交付税 | 11.3 | 6.1 | |
| 町税 | 28.5% | 28.3 | 11.3 | 6.1 | 25.6 |

| 歳出 | 総務費 | | | | 教育費 | | 公債費 | |
|-----|-------|------|------|-----|-----|------|-----|--|
| | 民生費 | 土木費 | 13.7 | 8.6 | 8.4 | その他 | | |
| 民生費 | 26.1% | 16.0 | 13.7 | 8.6 | 8.4 | 27.2 | | |

※小数点第2位を四捨五入

| 子育て・生涯学習 | |
|-------------------|------|
| 小学校入学祝い金(新) | 960 |
| 新井戸尻考古館建設(新) | 1711 |
| 産業振興 | |
| テクノ街道の上下水道整備(新) | 8450 |
| 友好都市・静岡県民の誘客 | 3400 |
| 移住促進・持続可能なまちづくり | |
| 宅地造成補助(新) | 1000 |
| 省エネルギー補助(新) | 400 |
| J-クレジットの活用計画策定(新) | 249 |
| 町の基盤整備 | |
| 新公共交通導入に向けた調査(新) | 700 |
| 拠点整備などの包括的支援体制構築 | 2475 |

主な事業(万円)

富士見町は21日、総額86億1千万円の2023年度一般会計当初予算案を発表した。人件費や燃料の高騰などから前年度当初比で2.6%増え、平成以降で最大になった。

子育て支援や環境に配慮した事業に力を入れる。子育て支援では、小学校入学時に1人当たり10万円を給付する他、第1子に限った出産祝い金の対象を全ての新生児に広げる。環境分野では10万円を上限とする住宅リフォーム補助の事業費を前年度当初比で270万円増額。断熱工事などに対し25万円を上限に補助する省エネルギー補助事業も新設した。適切な森林の管理などで二酸化炭素(CO₂)の排出量を削減し、国から「J-クレジット

記者はこう見る

富士見町の2023年度一般会計当初予算案は、若者世代の町への移住を増やそうと子育て世帯を支援する事業が目立った。町の22年の出生数は58人で、12年の107人から半減しており、町は危機感を強める。名取重治町長は記者会見で、出合いから出産、子育てまでの「パッケージ」でPRしていくと強調した。

町内は移住者が増加傾向で、人口減少のペースは緩や

かになっている。町が策定中の第6次総合計画でも、45年の人口目標を第5次計画後期の1万人から1万1千人に修正する。一方で20代は進学や就職で町外に転出する傾向が強い。空き家や賃貸物件の不足も影響し、Uターンする環境は十分に整っていない。

予算案では、宅地造成への補助や産業振興などでUターン者の受け皿を整える事業も予算化した。これらを若者世代にどう浸透させるか、発信力も鍵になる。(馬場響)

出生数低下への危機感募る

入浴料金を大人280円、子ども140円に改定する考

えで、関連条例改正案を町議会3月定例会に提出する。

地震の被災者支援のための義援金5万円を市に届けた。地震で被災経験のある中国からの学生が寄付を申し出たことから、学院内に支援の輪が広がった。